

中村出征雄 議員



行のままで、以降は第2種となり採用時と条件が異なり将来に不安を抱いている。

第2種嘱託職員は期末手当もなく、月額報酬で

Q 嘱託職員の格差大

4月より採用される嘱託職員は第2種嘱託職員となり、医師・獣医師等特別職は第1種嘱託職員、現在の雇用条件は平成30年度までは経過措置で現

されるが、余剰人員の対応はどの様に考えているのか。

A まずは条例化を

市長

正職員との格差大である。①正職員定数69人、実人員59人、平成23年度末には定数の見直しだが、正職員を減らし嘱託を増やすのか、双方を減らすのか。

②1種と2種の違いは報酬だけか。

①嘱託職員は週29時間が正規な契約、38時間45分までは超過勤務で対応する。民間等で出来る業務は島内の民間に、分庁方式を効果的に考え、職員は減少の方向に。

②報酬だけ。

③退職金は昨年廃止されたが、100%出資の外郭団体には支給されており不公平ではないのか。

③外郭団体(学校用務給食会、環境管理組合)は市の別組織であり、特殊な事情により今後の課題である。

④し尿及びごみ焼却場と給食センター建設で施設は集約

④ごみ処理施設は、現在市内4施設有り、完成後の施設管理・収集業務は市の環境管理組合で対応。民営委託を廃止するため、余剰人員は出ない。

スタッフ一同で、「かわいい命」をお預かりしています



給食センターの人員は、自然減、学校用務員等の配置を考えている。

町田 正一 議員



Q 病院改革について

改革の目的は、経営形態をどうするかということではなく、市民の医療ニーズにどう応えていくかという点が大切である。

①その後の状況に変化はあったのか。

②九大第二外科との関係修復が最も大事な点である

るが、何故、老岐市民病院に医師を派遣していただけなのか。

③病院職員との対話が必要であるが、市長の考えを問う。

④市長の目指す自治体病院の理想像とは。

A 市民の身近な病院へ

市長

①理事長候補に九大病院の久保院長に推薦をお願いしている。九大・福大・久留米大とは、関係強化と医師派遣の継続を約束している。

②九大から現在3名の医師を派遣していた

だいているが、第二外科との関係修復が重要。第二外科からは「石を持って追われた我々が市民病院に行くことは、関係者の物笑いになる」とまで言われた。報道・行政・議

会の対応のまずさ

があった事が事実である。③理事長候補者の見通しがつき次第、早期に職員へ説明していく。

④市民病院が市民にとって身近な病院になる。そのためには医師の確保が全てだと思っている。

Q 特養ホームについて

①市長も民間施設の勤務経験があり、やはり特養の入所者の処遇を第一に考えれば、30〜40床の小規模な施設を地元に近い場所に建設するのが望ましい。

②新知事も誕生したし、もう一度、県当局に増床を訴えるべき。

A 100床施設の建てかえ

市長

①今回の100床施設は建てかえなので、分散はできない。

②増床は県当局に強く交渉する。

呼子 好議員



◎ 肉用牛の振興

吉岐牛の販売額は、19年38.8億円、21年は約30.2億円と、8.6億の落ち込みで厳しくも、吉岐の経済に非常に貢献している。

約30億円の外貨導入、土作り、耕作放棄地解消、島の景観保持、交流人口の拡大等、経済効果は大



「若いもんじゃ負けんつもりばってなあ…」 4月9日牛市

- ① 国県の補助事業を活用し、市も支援する。
- ② 部会、ヘルパー組織への補助金はゼロ、自立が必要。
- ③ 一時冷凍保管施設を整備、運営は農協へ委託予定、使用料金は協議中。
- ④ 市が運営する。郷

さいが、事業予算は大幅削減となっている。支援策はあるのか。

① 増頭に向けた高齢者、後継者対策は。

② 部会、ヘルパー組織への支援策は。

③ へい死獣畜の運営と農家負担金について。

④ 堆肥センターの運営と使用料金について。

▲ 基幹作物と認識

市長

経済効果は認識している。肉用牛が農畜産物の算出額6割を占める基幹作物である。

ノ浦・勝本・石田の一部約千頭分収集予定。使用料金は石田町を参考に設定。

◎ 観光と地産地消

吉岐は、山の幸・海の幸の宝庫である。観光客は、吉岐の自然・文化・グルメを求めている。

① 吉岐にグルメの専門店を支援を。

② 市広報誌のヘルスメイトさんのクッキングレシピは、健康食である。冊子にしてはどうか。

▲ 食を活かした観光地づくり

市長

① 県の食材を積極的に使用している地産地消品こだわりの店に、吉岐から5店舗が認定を受けている。吉岐独自の認定を勉強する。

② ヘルスメイトさんの、健康食のレシピ作品は相談する。

田原 輝男 議員



◎ ナイター設備を

大谷ゲートボール場について、現在数多くの大会が行われています。

来年は全国離島ゲートボール大会が開催される予定であり、さらには韓国・対馬との交流試合も計画されておりあります。夜でもゲートボールが出来るように、照明を付



大谷ゲートボール場(柳田地区老人会の練習)

けてはどうか。

▲ 現状維持で

市長

夜間照明を整備すれば、より良い施設になるのは間違いないが、当該地は4分の3が借地であり、整備費用の面からも当面は現状維持で。

北側の全天候型ゲートボール場には夜間照明があるので、そちらの活用をお願いしたい。

◎ 地元業者への発注を

吉岐市ケーブルテレビ整備事業は、総事業費46億円を超える大型事業である。

① J・V(共同企業体)方式が望ましいが、島内業者の工事への参加はあるのか。

② 4月入札、7月工事着工という事であるが、自治・公民館単位の説明会は十分出来ているか。

③ 基地局はどこに設置と考えているか。

④ 整備後のアフターケアはどうするのか。

▲ 地元業者にも協力を

市長

① センター設備工事、光ケーブル電送路工事については、国の補助機関、専門的な技術が必要なことから、J・Vや分割方式は無理。地元業者には、保守面やセンター施設等建築工事の発注を計画。

② 2月から各公民館単位の説明を始めている。

③ まだ決定していない。市有地で電波の問題をクリアできる場所に決める。

④ アフターケアについては、指定管理者となる団体に委託予定。

◎ 郷ノ浦港の駐車場

市の対応策はどの様に考えているのか。

▲ 状況を調査中

市長

郷ノ浦港駐車場の使用状況を調査しており、その後判断する。

「市長は、議会最終日に郷ノ浦港駐車場の有料化は考えていない事を表明した」

鵜瀬 和博 議員



Q 見直せ、定住促進策

① 島外通勤・通学者交通費助成の見込みと今後の計画は。
② 現在の市定住促進支援対象はI・Uターナーのみ。旧芦辺町の定住促進条例のように対象者をUターナーも含めた吉岐出身者に拡大し、支援内容を充実すべき。



4月の課長会(課長会は月1回、理事会は毎週開催される)

③ 地域情報通信基盤整備通信推進事業により現誘致した企業の状況と今後の見込みは。
新卒者の島内就職は厳しい。農漁業のように新規就業者として新卒就職助成金創設は。

④ 地域間競争が激しさを増し、厳しい財政の中で、智慧を活かしたソフトの時代。市08プロジェクトチームの活用は。

A 対象者拡大充実を

市長
① 週通勤は30名の60万、毎日通勤2名の100万、計700万円。
② 今年度中にI・Uターナーだけでなく、島内未就労者対策と併せて総合的な定住促進策として住居対策も含め検討する。

③ 現企業とは調整を図って行くとともに、今後も企業誘致に向け、努力する。また、新卒者の就職支援は、ハローワークと連携しながら国の事業を活用し、市単独は考えていない。

Q 智慧を活かした広報戦略

① 一支国博物館等開館までの島内外宣伝等万全か。取材後の放送・掲載日等周知すべき。
② 今後の戦略的広報宣伝は。

③ 地域間競争が激しさを増し、厳しい財政の中で、智慧を活かしたソフトの時代。市08プロジェクトチームの活用は。

A 指導力を発揮する

市長
① 内覧会、市報で特集を組み、官民一体となった情報発信に取り組んできた。放送日等の周知には怠りがあり、反省している。
② 観光協会を中心に官民連携しながら、島内の意識醸成、東京、大阪圏へさらなる効果的な広報宣伝に努める。

③ 今後は理事会、課長会等活用し、指導力を発揮し積極的に取り組む。

中田 恭一 議員



Q 中学校跡地有効利用

中学校統廃合跡地利用について、準備委員会の中で具体的な意見があるのか。
鯨伏中学校跡を青少年

の合宿施設として利用できないか。サンドームやB&Gのプール等も利用できる。

各施設の統廃合による遊休市有地の処分も早急に。

A 地元の意見を

市長
基本的には地元の意見を聞きながら慎重に協議していく。
民間への売却や青少年

Q 行方不明者の捜索は

行方不明者が増えている中、捜索に警察犬の導入など応援態勢が取れないのか。

A 経費が高く難しい

市長
現在は民間への依頼をしなければいけない状況で、経費が高くなり難しい。

Q エコに補助を

太陽光発電施設への市独自の補助を。
太陽光発電の初期施設投資が高額で、取り組みにくい。

A 他市の状況をみる

市長
国県や、県内5市の状況をしながら検討をしていく。



自家用の太陽光発電

今西 菊乃 議員



◎ 障害者支援を

① 知的障害者通所授産施設の利用者が増えている。また今後の利用希望者も数名いる。増設の必要がある。

② 介護をする人のほとんどが、親亡き後の心配。緊急時等の一時預け(ショートステイ)を望んでいる。



いろいろな物を作ります。(障害者通所授産施設での作業)

グループホームの設置が必要。

▲ 計画的に推進する

市長

① 障害者自立支援法を見極めながら今後、必要な施設を計画的に推進し、安全安心で生活できる環境を推進する。

② 就労の場を含め、長期的、総合的な整備が必要。

◎ イベントの周知を

各部署・団体で行われているイベントや大会等の重複をさけるためにも市民へ周知できる体制を。

▲ 将来はケーブルテレビでも

市長

現在、広報誌、ホームページにて掲載周知しているが、光ケーブルにより市独自のテレビ局を設置し、ケーブルテレビを活用したい。今後、極力周知できる体制、方法を研究する。

◎ 社会教育と生涯学習

学習

人口の減少に伴い、自治公民館を軸とした社会教育が出来にくくなっている。今後、13の地区公民館による生涯学習を主とした事業を行うのか。

世代間交流にどのように取り組むのか。今後の社会教育のあり方。

▲ 社会教育への情熱は変わらない

教育長

基本的には、公的公民館を主とした生涯学習を展開していきたい。また、婦人会、PTA、青年団の現状が一番危機的状況と認識しており、社会教育団体の組織の強化を今年度、社会教育委員会での大きな話題にしていく。そのため社会教育委員会の存在が非常に大きな時期に来ており、今後のあり方、運営等改善し、活用していきたい。

大久保 洪昭 議員



◎ 漁業後継者対策を

全国的に漁業は従事者の高齢化、後継者不足である。現在はもちろん、将来に向けても漁業の振興に繋がるのは後継者の確

保である。後継者なくして漁業の活性、将来はあり得ない。

他の地域においては後継者の激減により、漁協解散も報告されている。

今後、彦岐市独自の漁業後継者対策に重点を置き、漁業の活性化に取り組むべき。

▲ 次年度に実施

市長

後継者の確保が最も重要である。

◎ 認定漁業者制度創設

この制度を設けると言われてから2年が経過するが、制度創設をいつ頃と考えているか。

▲ 最終段階

市長

検討もほぼ最終段階に来ており、漁協長会等と調整をし、本年度には公表出来る。22年度に認定、23年度から運用をし後継者対策支援を図る。

◎ 水産業基本計画検証

この計画は、平成23年度が前期の5年目となるが、後期5年目に向けての検証はいかに。

▲ 23年度に見直し

市長

社会情勢の悪化に柔軟に対応するため、23年度に見直しを行う予定。



マグロ漁の準備(勝本漁港にて)

豊坂 敏文 議員



A 真に必要な補助金 市長

補助金等検討委員会において、次のように提言を受けている。

Q 補助金一律カット

各種団体の補助金等が全部削除している。

振興計画は、組織の育成強化を図り経営支援をなすとしているが、整合性無し。政策評価も充分でない。メリハリ予算の計上をすべき。

永久的でない。奨励策を。

A 指定管理者制導入 市長

施設の維持・利用料については、彦岐市農協・和牛部会・肥育部会において協議・決定される。

Q 嘱託職員の雇用対策

給与等の格差は正励行なし。

①嘱託職員条例の平成30年度までの経過措置は何が基準か。
②嘱託職員への説明は。
③看護師と保健師の報酬の違いは。

A 交付税減額で嘱託職員待遇を見直し 市長

①平成30年は合併して15年となる。交付税が今より約20億円減ると予想されるため。
②3月8日には担当理事から該当者に伝えている。
③行政職と医療職。

③行政職と医療職。



建設中のへい死獣畜一時保管施設(死亡牛を一時冷凍)

Q へい死獣畜処理施設全活用策奨励

今後、死亡家畜は産業廃棄物となり、従来の共同埋葬施設での処理ができない。今後、新施設活用やむなきとなる。当面24カ月以上の成牛はBSEの検査対象で、県で対応されているが

久保田恒憲 議員



この機を捉え島民一丸となった取り組みに活かせる「いきいき観光サポーター」制度の進捗状況と今後の課題を問う。

観光振興の取り組みの中で、主に博物館と原の辻を活かした観光客の誘致について、博物館の開館等、地域住民の中には盛り上がりが見えない現状に不安と不満の声がある。

Q 観光振興の取り組み

観光振興の取り組みの中で、主に博物館と原の辻を活かした観光客の誘致について、博物館の開館等、地域住民の中には盛り上がりが見えない現状に不安と不満の声がある。

A 市民の英知を結集 市長

観光サポーターの登録が少ないことについては反省すべき点がある。関係団体と協議して普及に努める。

A 新年度に反映 市長

観光客誘客については、職員の取り組みも不十分であるとの指摘であるが、評価すべきと考えている。島民各位の英知を結集して対案を示し、博物館開館後の振興に協力願いたい。

Q 無駄遣いストップ

無駄遣いストップ 本部の現状

住民の意見を募集の中で「無駄遣いについて」とタイトルを絞った取り組みをして効果的に意見の集約、登用できるように努めたい。
ストップ本部委員の編成については、現行は市の理事等が9人、民間委員が4名であり公募を行った結果であるが、今後検討して、新年度の委員構成に反映をしていく。



観光サポーター研修の様子

市山 和幸 議員



◎ 介護難民を出さない対策を急げ

特別養護老人ホームの増床や地域密着型の小規模多機能型生活介護施設の整備を急ぐべき。

▲ 今後の課題

市長 県の基準では平成25年



綺麗に身体ふき(特養ホーム)

まで公立100名、民間60名であり増やすことができない。今回の特養ホームの整備は、100床＋ショートステイ20床を基準にしている。今後は老岐の特殊事情もあるので、定員の増加を県に要望していく。

◎ 雇用対策の拡充を

①本市の活性化のための雇用対策の拡充を図るため、国の交付金を活用した事業での雇用は、短期的には効果的と思うが、将来的には非常に不安定である。輸送コストの少ないIT関連業種の企業誘致を推進すべき。

②シルバー人材を活用し、雇用の拡充を図っては。

▲ 積極的に企業誘致

市長 ①IT関連業種

は離島にとってはマイナスを感じさせない業種である。

◎ 悪質商法から市民を守って

②シルバー人材センターは、自主・自立の基本理念での運営である。

◎ 相談員を配置

訪問販売や電話勧誘による不当な契約から市民生活を守るため、クーリングオフ制度の周知徹底と、消費者相談室を市庁舎内に設置すべき。

市長 今後もチラシの配布や、広報誌に掲載し各戸に周知する。消費者相談については、専属の相談員を配置するとともに専用の部屋を準備する。

研修報告

広報特別委員会

委員長 音嶋 正吾

日程 平成22年2月4日～5日

場所 長崎市

- ・長崎新聞社
- ・正文社印刷所

長崎新聞社では、読者ふれあい室長により、新聞発行までのパソコン処理について実践作業を視察した後、前もって送付していた「老岐市議会だより」について、読者ふれあい室長に講評をいただく形で、編集方法を学習した。

市民にわかりやすく、口語体(話し言葉)で書くという事を強く指導されたが、他の市町村広報誌等と比較し、企画・レイアウト・写真等の出来映えには高い評価をいただいた。



パソコンを使った新聞作りの実践を視察(長崎新聞社)

正文社印刷所では、議会だよりができるまでの行程を見学し、編集技術・印刷技術の進歩を確認すると共に編集・校正の難しさを実感しながら、「市民にわかりやすい広報」「手にとって読んでもらう広報」をめざすための秘策・改善点について研修をした。

今回学んだ研修成果を今後の編集に活かし、市民によりわかりやすく、読みやすい議会だよりとなるよう努力を続けたい。